# 特許協力条約に基づく国際出願

願

**月16扇人は、 この国際出頭が特許協力条** 

国際出版電子場	91
क्रिया क्रिक्ट पाप क्रिया । ।	998.30
(受付印)	受領印
出願人又は代理人の書類記号 (系列する場合、最大12字)	PC-8282

約に従って処理されることを脚氷する。					
MUICIMO CXEMICATO L C 在MX y O。	出願人又は代理人の審領記号 PC-8282 (希望する場合、最大12字)				
第 1 機 発明の名称 光磁気記録媒体及びその製造方法並びに光磁気情報記録再生装置					
第日欄 出頭人					
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、			
日本電信電話株式会社	•	□□ 発明者でもある。 電話番号:			
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	N	HEAD W 7			
〒100-8116 日本国東京都千代田区大手町二丁	目3番1号	ファクシミリ番号:			
3-1, Otemachi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo,	100-8116 Japan	加入就信番号:			
回転 (回名):日本国 JAPAN	<sub>住所(国名)</sub> : 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 V 米国を	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第III欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この個に記載した者は 次に該当する:			
セントレ・ナショナル・デ・ラ・レシェルシェ・サイエンディフーク THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SCIENTIFIQUE					
   フランス国 75794 パリ セデックス 16,ミッシ		出願人及び発明者である。			
3, rue Michel Ange, 75794 Paris Cedex 16,	France	発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)			
回籍 (回名): フランス FRANCE	(世所 (国名): フランス FRA	NCE			
この欄に記載した者は、次の 相定国 マーカー オーマー オーマー オーマー オーマー オーマー オーマー オーマー	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
		·			
第12欄 代型人又は共通の代表者、通知	 のあて名	<u> </u>			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		共通の代数者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載		双話番号:			
		03-5330-6011			
		ファクシミリ番号:			
6490 弁理士 志賀 正武 SHIGA Masatake		03-5330-6061			
│〒169-8925 日本国東京都新宿区高田馬場三丁	日23番3号 UKEル	加入站信番号:			
OR Bldg., 23-3, Takadanobaba 3-chome, Shin Japan	juku-ku, Tokyo 169-8925				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記	<b>一</b> 仲内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。			
様式PCT/RO/101 (第1用紙) (1998年7月: 再版1999年1月)	)				

第田欄の続き その他の出版人文は発明者			
この校業を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。			
近名 (名称) 及びあて名: (M・名の断に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: 古谷 彰教	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この側に起載した者は、 次に該当する:	
FURUYA Akinori		川巓人のみである。	
   〒163-1419 日本国東京都新宿区西新宿3丁目20-	-2 日本電信電話株式会		
社内 c/o NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATE Shinjuku 3-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-14	ΓΙΟΝ, 20-2, Nishi- 419 Japan	発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)	
(図名):日本国 JAPAN	住所 (選名): 日本国 JAPAN		
指定国についての出願人である:	くすべての指定国 【】 米国のみ	追記欄に記載した指定図	
正名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 並入は公式の完全な名称を記載:   吉川 博	あて名は郵便番号及び収名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:	
YOSHIKAWA Hiroshi		出額人のみである。	
→ 〒163-1419 日本国東京都新宿区西新宿3丁目20-	-2 日本電信電話株式会	V 出願人及び発明者である。	
社内 : c/o NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATE Shinjuku 3-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-14		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)	
回転 (回名):日本国 JAPAN	<sup>住所(图名)</sup> : 日本国 JAPAN		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便器号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:	
田辺 降也		出版人のみである。	
TANABE Takaya		─────────────────────────────────────	
〒163-1419 日本国東京都新宿区西新宿3丁目20- 社内	-2 日本電信電話株式会		
c/o NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORA' Shinjuku 3-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-14		受明者のみである。 (ごこにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)	
「国籍 (国名): 日本国 JAPAN	<sup>住所(図名)</sup> : 日本国 JAPAN		
この機に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
指定国についての出順人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この機に記載した者は、 次に該当する:	
山本学		出版人のみである。	
YAMAMOTO Manabu	。 D 七帝/吕帝红州-十八	V 出願人及び発明者である。	
〒163-1419 日本国東京都新宿区西新宿3丁目20 社内		受明者のみである。	
c/o NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORA' Shinjuku 3-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-14		(ここにレ印を付したとき) は、以下に起入しないこと)	
「BAR (Gat): 日本国 JAPAN	<sup>住所(图名):</sup> 日本国 JAPAN		
この個に記載した者は、次の 指定例についての出願人である: すべての指定図 米国を除	くすべての桁定图 V 米国のみ	直記機に記載した指定図	
V その他の川顧人又は発明省が他の秘葉に記載されている。   様式PCT/RO/101 (検集) (1998年7月:再版1999年1月)		·	

第11個の続き その他の川順人又は発明者			
この経験を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の斯に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び旧名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する:	
大久保 俊文			
OHKUBO Toshifumi		出願人のみである。	
Olikobo ToshiTumi		[T]	
〒163-1419 日本国東京都新宿区西新宿3丁目20- 社内	-2 日本電信電話株式会	V 出顧人及び発明者である。	
c/o NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORAT	TION 20-2 Nishi-	見明者のみである。 (ここにも別を付したよき	
Shinjuku 3-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-14		(ここにと別を付したとき は、以下に起入しないこと)	
国籍 (国名):日本国 JAPAN	<sup>住所(图名):</sup> 日本国 JAPAN		
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定図	
指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この側に記載した者は、	
ブエ ローレンス		次に該当する:	
		出願人のみである。	
BOUET Laurence			
   フランス国 トゥールース セデックス ナルボン	⁄ネ通り 118 ユニバーシ	V 出版人及び発明者である。	
テ・ポール・サバティエール内		発明者のみである。	
c/o THE UNIVERSITE PAUL SABATIER, 118 Route	e de Narbonne,	(ここにレ則を付したとき は、以下に記入しないこと)	
Toulouse Cedex, France			
国籍(国名): フランス FRANCE	<sup>住所 (国名)</sup> : フランス FRAM	NCE .	
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国	
指定国についての出類人である:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、	
指定国についての出願人である: L	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:	
指定国についての出額人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)		
指定国についての出額人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	次に該当する:	
構定国についての出願人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: タヤッド フィリップ TAILHADES Philippe		次に該当する:	
用定国についての出願人である:  氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3・	セントレ・ナショナル・	次に該当する: 出顧人のみである。  V 出顧人及び発明者である。	
用定国についての出解人である:  Ex (名称) 及びあて名: (は・名の傾に記録: は人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク	セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する:  出顧人のみである。  以出顧人及び発明者である。  発明者のみである。	
用定国についての出願人である:  氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3・	セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する: 出顧人のみである。  V 出顧人及び発明者である。	
用定国についての出解人である:  Ex (名称) 及びあて名: (性・名の傾に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC	セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する:  出顧人のみである。  以出顧人及び発明者である。  発明者のみである。	
用定国についての出願人である:  氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の朝に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載: タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC Michel Ange, Paris, France	セントレ・ナショナル・ 内	<ul> <li>次に該当する:</li> <li>出顧人のみである。</li> <li>】出顧人及び発明者である。</li> <li>発明者のみである。         <ul> <li>(ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)</li> </ul> </li> </ul>	
用定国についての出館人である:  氏名(名称)及びあて名: (姓・名の朝に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載: タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC Michel Ange, Paris, France  「国際 (図名): フランス FRANCE この欄に記載した者は、次の フナベエの程定図 「実際を除	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue	<ul> <li>次に該当する:</li> <li>出顧人のみである。</li> <li>】出顧人及び発明者である。</li> <li>発明者のみである。         <ul> <li>(ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)</li> </ul> </li> </ul>	
用定国についての出始人である:  氏名(名称)及びあて名: (姓・名の傾に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SCI Michel Ange, Paris, France	セントレ・ナショナル・ 内 [ENTIFIQUE, 3 Rue (由所 (図名): フランス FRAI (すべての指定図 又 米国のみ	次に該当する:         出顧人のみである。         V 出顧人及び発明者である。         完にし口印を付したとき(は、以下に起入しないこと)         NCE         追記欄に記載した指定国         この欄に記載した者は、	
用定国についての出願人である:  氏名(名称)及びあて名: (姓・名の傾に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SCI Michel Ange, Paris, France  「国籍 (国名): フランス FRANCE この欄に記載した者は、次の サベての相定国 *国を除	セントレ・ナショナル・ 内 [ENTIFIQUE, 3 Rue (由所 (図名): フランス FRAI (すべての指定図 又 米国のみ	次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         完明者のみである。         (ごこにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)         NCE         追記欄に紀載した指定国	
田定国についての出版人である:   氏名(名称)及びあて名: (姓・名の横に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載:   タヤッド フィリップ	セントレ・ナショナル・ 内 [ENTIFIQUE, 3 Rue (由所 (図名): フランス FRAI (すべての指定図 又 米国のみ	次に該当する:         出顧人のみである。         V 出顧人及び発明者である。         完にし口印を付したとき(は、以下に起入しないこと)         NCE         追記欄に記載した指定国         この欄に記載した者は、	
用定国についての出版人である:  氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載:  タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC Michel Ange, Paris, France  国籍 (国名): フランス FRANCE この欄に記載した者は、次の ポに記載した者は、次の ポに回についての出版人である: 「オペモの間定国 常国を除 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:	セントレ・ナショナル・ 内 [ENTIFIQUE, 3 Rue (由所 (図名): フランス FRAI (すべての指定図 又 米国のみ	次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         完にい印を付したときは、以下に記入しないこと)         WCE         追記欄に記載した指定国         この欄に配載した者は、次に該当する:         出版人のみである。	
RESIDENCE OF THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SCIENTISCO   TAILHADES Philippe   TAILHA	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue (中所 (図名): フランス FRAI (すべての相定図 V 米国のみ あて名は郵便番号及び図名も記載)	次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         発明者のみである。         (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)         VCE         追記欄に配載した者は、次に該当する:	
田定国についての出願人である:  氏名(名称)及びあて名: (姓・名の頼に記録: 佐人は公式の完全な名称を記載: タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC Michel Ange, Paris, France  国籍 (图名): フランス FRANCE この欄に記載した者は、次の サベての相定国 常道を除 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: デスパックス コリン  DESPAX Corine  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (注所 (図名): フランス FRAI (ナベての指定国 V 米国のみ あて名は郵便番号及び図名も記載)  セントレ・ナショナル・	次に該当する:  出版人のみである。  V 出版人及び発明者である。  発明者のみである。 (ごこにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)  VCE  追記欄に配破した指定国  この欄に配破した者は、次に該当する:  出版人のみである。  V 出版人のみである。	
RESIDENCE OF THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SCIENTISCO   TAILHADES Philippe   TAILHA	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (中所 (四名): フランス FRAI (十ぺての相定国 V 米国のみ あて名は郵便番号及び四名も記載)  セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する:  出版人のみである。  V 出版人及び発明者である。  発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)  WCE  追記欄に紀載した指定固  この欄に記載した者は、次に該当する:  出版人のみである。  V 出版人及び発明者である。  見明者のみである。	
田定国についての出版人である:  Ex (名称) 及びあて名: (姓・名の横に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3・デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィークー c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC. Michel Ange, Paris, France  「国籍 (国名): フランス FRANCE  この欄に記載した者は、次の サベての相違国 **国を除 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: デスパックス コリン  DESPAX Corine  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (中所 (四名): フランス FRAI (十ぺての相定国 V 米国のみ あて名は郵便番号及び四名も記載)  セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する:  出版人のみである。  V 出版人及び発明者である。  是明者のみである。 (ごこにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)  VCE  追記欄に配破した指定国  この欄に配破した者は、次に該当する:  出版人のみである。  V 出版人のみである。	
RZ (名称) 及びあて名: (姓・名の柳に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: タヤッド フィリップ  TAILHADES Philippe  フランス国 パリ ミッシェル アンジェ通り 3 デ・ラ・レシェルシェ・サイエンティフィーク c/o THE CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SC Michel Ange, Paris, France  「国際 (図名): フランス FRANCE この欄に記載した者は、次の	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (中所 (四名): フランス FRAI (十ぺての相定国 V 米国のみ あて名は郵便番号及び四名も記載)  セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する:  出顧人のみである。  V 出顧人及び発明者である。  発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)  WCE  追記欄に記載した指定国  この欄に記載した者は、 次に該当する:  出顧人のみである。  V 出顧人及び発明者である。  見明者のみである。	
REBIC-ONTOHINATIONAL DE LA RECHERCHE SC	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (中所 (四名): フランス FRAI (十ぺての相定国 V 米国のみ あて名は郵便番号及び四名も記載)  セントレ・ナショナル・ 内	次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         (ごこにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)         VCE         追起欄に配載した指定固         この欄に配載した者は、次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         (ごこにレ印を付したときは、以下に配入しないこと)	
R	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (中所 (図名): フランス FRAI (ナペての相定図 V 米国のみ あて名は郵便番号及び四名も記載) セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue	次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         (ごこにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)         VCE         追起欄に配載した指定固         この欄に配載した者は、次に該当する:         出版人のみである。         V 出版人及び発明者である。         (ごこにレ印を付したときは、以下に配入しないこと)	
R	セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue  (中所 (四名): フランス FRAI (十八ての相定国 V 米国のみ あて名は郵便番号及び回名も記載) セントレ・ナショナル・ 内 IENTIFIQUE, 3 Rue	次に該当する:         出顧人のみである。         予明者のみである。         (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)         NCE         追記欄に配載した者は、次に該当する:         出顧人のみである。         以別者のみである。         (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)         NCE	

				4	ł									_	
_	_	_	_	_	_	_	_		_	_		_	_	ľ	

			·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			川紙を顧者に含めない		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・4) ルセ アベル	名の筋に記載:佐人は公式の完	全众名称を記載:	あて名は郵便番号及び	(国名已起报)	この間に記載した者は、 次に接当する:
ROUSSET Abel		出願人のみである。			
フランス国トゥー	ユニバーシ	【V】出顧人及び発明者である。			
テ・ポール・サバラ c/o THE UNIVERSITI Toulouse Cedex, Fi	E PAUL SABATIER,	118 Route	e de Narbonn	e,	型別者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)
indicate obtain 11			_ <del>:</del> _		
国籍 (国名):フランス	FRANCE		住所 (国名) : フ	ランス FRA	NCE
この欄に記載した者は、次の	すべての指定国	米国を除	くすべての指定国	V 米国のみ	追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名: <i>(姓・4</i>	 名の順に記載:佐人は公式の完	全公名称を記載。	あて名は郵便番号及び	图名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:
					出額人のみである。
					出顧人及び発明者である。
			·		<ul><li>・ 発明者のみである。</li><li>(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)</li></ul>
·			· 		<u></u>
国籍 (国名) :			住所 (国名):		
この側に記載した者は、次の	すべての指定国	米国を除	くすべての指定国	米国のみ	追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名: <i>(姓・</i> 4	名の順に記載:佐人は公式の完	全众名称を記載;	あて名は郵便番号及び	国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:
		•			
					出願人のみである。
				•	
	•				出願人及び発明者である。
	•				出願人及び発明者である。
,					発明者のみである。
· 国籍 <i>(国名)</i> :		·	住所(固名):	· :	発明者のみである。
この欄に記載した者は、次の	すべての指定国	米頃を除	住所 <i>(国名)</i> :	米国のみ	発明者のみである。
			くすべての指定国		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと) 追記欄に記載した指定国 この棚に記載した者は、
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:			くすべての指定国		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)  追記欄に記載した指定国
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:			くすべての指定国		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと) 追記欄に記載した指定国 この棚に記載した者は、
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:			くすべての指定国		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと) 追記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、次に該当する:
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:			くすべての指定国		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)  追記欄に配破した指定国  この棚に記破した者は、 次に該当する:  出額人のみである。
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:			くすべての指定国		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)  追記欄に記載した指定国  この欄に記載した者は、 次に該当する:  出額人のみである。  単額人のみである。
この欄に記載した者は、次の 相定国についての出順人である: 氏名(名称)及びあて名: (姓・3		·全众名称を配載:	くすべての指定国 あて名は郵便番号及び		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)  追記欄に記載した指定国  この欄に記載した者は、 次に該当する:  出額人のみである。  単額人のみである。
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出順人である: 氏名(名称)及びあて名: (姓・名 では、) にの側に記載した者は、次の 指定国についての出順人である:	名の順に記載:法人は公式の完	·全众名称を配載:	くすべての指定国 あて名は郵便番号及び 作所 (国名):	· (国名 6 起 載)	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)  追起欄に記載した指定国  この欄に記載した者は、次に該当する:  出願人のみである。  単明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に起入しないこと)

第~欄 国の指定	
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う (減当する口にレ印を付すこと: 少なく。	ともしつの口にレ何を付すこと)。
カスカ皮を空間で	
AP ARIPO特部: GII#-+ Ghana, GM #	CVET Continue to 12 har Kanna I St. 1.7 h 1
M W マラウイ Malavi, S I D ス・・ダン Sudan, S Z スワミ Zimbahwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国	
IEA ユー・ラシア特許: AM TNX=T Armenia, A	ン アゼルバイジャン Azerbai jan. 13 Y バラルーシ Belarus,
	M L) モルドヴァ Republic of Moldova, 「マ U ロシア Russian スタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国
スペイン Spain。 ドート フィンランド Finland。 ドース フランス トーロン アイルランド treland。 トード イタリア Italy。 し し	13 IC ベルギー Belgium, C I-I and L. I スイス及びリヒテンs, ID IC ドイツ Germany, ID K デンマーク Denmark, IC S France, G I3 英国 United Kingdom, G I2 ギリシャ Greece, ルクセンブルグ Luxembourg, ►/IC モナコ Monaco, ト/I L. オラン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
C N #= T Guineu, C W #= T · U + Guinea-Bissau,	ted'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, M IS d, T G トーゴー Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と
[室日本] 中華音年(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する)	
A L TUKET Albania	L R リベリア Liberia
AM TNX=T Armenia	L S レント Lesotho
l ——	I_ T リトアニア Lithuania
	L_ U ルクセンブルグ Luxembourg
・ A Z アゼルバイジャン Azerbai jan	L ∨ ラトヴィア Latvia
IB A ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia und Herzegovina	MID モルドヴァ Republic of Moldova
	MG マダガスカル Madagascar
FB IB バルバドス Barbados	MIK マケドニア川ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav
BG ブルガリア Bulgaria	Republic of Macedonia
□ B R ブラジル Brazil	MIN モンゴル Mongolia
	► V マラウイ Walawi
	M× メキシコ Mexico
CI-I and L I スイス及びリヒテンシュタイン	NO ノールウェー Norway
Switzerland and Liechtenstein	N Z ニュー・ジーランド Now Zealand
□ C 7 中国 China □	IP I. ポーランド Poland
CU +a-// Cuba	1> 「T ポルトガル Portugal
CZ fry= Czech Republic	RO N-7=7 Romania
DE F47 Germany	R U ロシア Russian Federation
□ D K デンマーク Denmark □	S D x-42 Sudan
□ E = xx += 7 Estonia □	SE ADETT Sweden
IS S 7847 Saula	S G シンガポール Singapore
□ E S スペイン Spain □ F I フィンランド Finland □	- ·
G B 英国 United Kingdom	S I スロヴェニア Slovenia S IC スロヴァキア Slovakia
G D 1/v+4 Grenada	S L シエラ・レオーネ Sierra Leone
1 <del></del>	
GE 1/NOT Georgia	T J 994A99 Tajikistan
□ G I-I ガーナ Ghana □ □ □ G M ガンピア Gumbia □	TM トルクメニスタン Turkmenistan
1 = -	TR hv= Turkey
I-I R 9p7f7 Croatia	「T 「T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago
ー 「ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	UA ウクライナ Ukraine
I ID インドネシア Indonesia	U G ウガンダ Uganda
[ I L 125 I srael	U S 米国 United States of America
□ IN 4>F India .	
I S 71x5×F Iceland	U Z ウズベキスダン Uzbekistan
J 12 fl * Japan	V N ヴィエトナム Vict Nam
KE 7=7 Kenya	Y U ユーゴースラヴィア Yugoslavia
KG +ルギス Kyrgyzstun	∠ W ジンパブエ Zimbabwe
I   K   P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea	0日は、この様式の施行後に特許協力条約の締約因となった旧を指定(国
	許のために)するためのものである。
□ K ル カザフスタン Kaznkhstan □	
L C セント・ルシア Saint Lucia	
□ L IK スリ・ランカ Sri Lanka	

構定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先目から 1.5 月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認は、指定を科定する通知の提出と指定手数群及び確認手数群の納付からなる。この確認は、優先日から 1.5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第八個 優先衛	अंत्र शह	也の優先権の主張(先の出願)が正	〕記機に記載されている	
先の出版日	先の出願番号		先の川傾	
(11. Jl. 4i)		[司사川版] : [四 秋	広城出版 : 丰広城官庁名	国際出籍 : 受理官庁名
28. 08. 98	平成10年特許願 第244156号	日本国 JAPAN		
01.04.99	平成11年特許願 第095518号	日本国 JAPAN		
(3)				
上記 ( ) の番号の先の ものに限る) のうち、次 事務局へ送付することを	出願 <i>(ただし、本国際出版が提出</i> の( )の番号のものについては 、受理官庁(日本国特許庁の長官	される受理官庁に対して提出され 、出版書類の認証謄本を作成し国   に対して請求している。 :	(1) ~ (2	2)
*光の出版が、ARIPOの ればならない(規則4.1	)特許川顧である場合には、その先 (O(b)(ii))。 迫起欄を参照。	の出願を行った工業所有権の保護	のためのバリ条約同盟国の少なく。	とも1ヶ国を追記欄に表示しなけ
第 八日本朝	<b>金機関</b>			
[三] 際別 金色機 [製] (	ISA)の選択	少心 0つ 和聞 10元 糸吉 臭料 0つ 不 国際調査機関によって既に実施又	リノ口 音南 2 化 : 当 日亥 初母 : は請求されている場合)	在 ひり 川谷 全会(先の調査が、
		出版日 (日. 月. 年)	出版番号	国名(又は広域官庁)
ISA/.	l És			
第2世間 照合欄	: 出願の實語			
この国際出願の用紙の枚数は次	のとおりである。 この国際	山順には、以下にチェックした書	類が添付されている。	
概象 ・・・・・・・・・	·· 6 & 1. [4]	手数料計算用紙	5. 優先権占難(上記)	ŘVI欄の( )の番号を記載する)
明細書(配列表を除く)・・	# 1		<del></del> :	
胡求の範囲 ・・・・・・	26	■ 関原事務局の口座への扱込みを	6. 国際出額の翻訳文	(翻訳に使用した書語名を記載す
要約番 ・・・・・・・	2 × 1	┛ 証明する書面 ■ 別個の記名押印された委任状	3): 7. 新託した微生物义に	は他の生物材料に関する書面
図値・・・・・・・・	1 4 3	包括委任状の写し	8. ヌクレオチド又は7	アミノ酸配列表
明細書の配列表・・・・・・	22   =	記名押印(署名)の説明書	(フレキシブルディ 9. <b>(</b> その他 ( <b>) 類名を</b> )	スク)
		] 10-411 th (42-41) VIII.71 III	<b>4</b>	
合 計	57 #		<b>愛先稚</b>	類送付請求書
契約書とともに提示する図面:	図1(a) *E	際出願の使用書語名: 白 >	<b>本育</b>	
第IX欄 提出省	の記名押印			
各人の氏名 (名称) を記載し、	その状に押印する。			
志賀 正道	<b>X</b>			
	· N			
	<b></b>			
		·		
1. 国際出願として提出された	書類の実際の受理の口	- 受理官庁記入權	·	2. 図面
3. 国際川願として提出された	響類を補充する書類又は図面であ	oot		受理された
その後期間内に提出された	ものの実際の受理の目(紅正日)			
	に基づく必要な補完の期間内の受	理の日		一【二】不足図面がある
5. 出願人により特定された ISA/JP 6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用貸しを送付していない				
		国際事務周記入		
記録原本の受理の日 様式PCT/RO/101 (	(及終用紙) (1998年7月:	再版1999年1月)		

PCT

### 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8282	今後の手続きについては		告の送付通知様式 を参照すること。	(PCT/ISA/220)
国際出願番号 PCT/JP99/04674	国際出願日 (日.月.年) 30.0	8.99	<b>優先日</b> (日.月.年)	28. 08. 98
出願人 (氏名又は名称) 日本電信電話	6株式会社		*	
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	査報告を法施行規則第41条 る。	(PCT 1 8 f	条)の規定に従い	出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。			
この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付され	ている。		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除 この国際調査機関に提出さ	くほか、この国際出願がされ れた国際出願の翻訳文に基	れたものに基っ づき国際調査	づき国際調査を行・ を行った。	った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書	ド又はアミノ酸配列を含ん <sup>っ</sup> 面による配列表 れたフレキシブルディスク			祭調査を行った。
出願後に、この国際調査機				
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出されたフレキシブ	ルディスクに		
│	る配列表が出願時における	国際出願の開	示の範囲を超える	事項を含まない旨の陳述
■ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディ	スクによる配	列表に記録した配	列が同一である旨の陳述
   2.   請求の範囲の一部の調査が	「できない(第I欄参照)。	2 4 - 10	9 sen 30	** · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3. 発明の単一性が欠如してい	いる(第Ⅱ欄参照)。			
4. 発明の名称は 💢 出願	<b>賃人が提出したものを承認す</b>	<sup>-</sup> る。		
□ 次に	<b>ニ示すように国際調査機関が</b>	作成した。		
_	<del></del>		· · · <u>-</u>	
5. 要約は 🗓 出願	人が提出したものを承認す	·る。		·
国際	欄に示されているように、 調査機関が作成した。出願  際調査機関に意見を提出す	人は、この国	関節調査報告の発送	38.2(b)) の規定により  の日から1カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>3</u> 図とする。 □ 出願	[人が示したとおりである。		□ なし	
□ 出願	人は図を示さなかった。			
X 本図	は発明の特徴を一層よく表	している。		



発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. C16 G11B11/10

### 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. C16 G11B11/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-1999年

日本国登録実用新案公報

1994-1999年

日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

i		ると認められる文献	· .
	引用文献の カテゴリー* 」	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する
	x /	EP, 196332, A (NIPPON SHEET GLASS CO LTD) 15. 11月. 1984 (15. 11. 84) & JP, 60-150614, A & JP, 60-107815, A & JP, 60-200887, A & WO, 8502292, A & US, 4608142, A & DE, 3482886, A	請求の範囲の番号 1, 2, 4, 5, 9-13
	x 🗸	JP, 9-81978, A (日本放送協会) 28.3月.1997 (28.03.97) (ファミリーなし)	1, 2, 4, 5, 9-12

# X C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 22.11.99 07.12.99 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 5 D 9743 日本国特許庁 (ISA/JP) 佐藤 敬介 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3551

_		国際調金報告 国際出願番号 PCT/JP99	9/04674
	C (続き).	関連すると認められる文献	
	引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	х 🗸	JP, 6-89480, A (株式会社リコー) 29. 3月. 1994 (29. 03. 94) (ファミリーなし)	15, 16,
	A	JP, 60-193147, A (富士通株式会社) 1. 10月. 1985 (01. 10. 85) (ファミリーなし)	10
	A V	JP, 5-250745, A (株式会社神戸製鋼所) 28.9月.1993(28.09.93)(ファミリーなし)	11, 12
	A	JP,5-303776,A(富士通株式会社) 16.11月.1993(16.11.93)(ファミリーなし)	11, 1.2
			٠,
		general and the second of the	
			-
		·	

特 許 協	カ 条 約 /				
· 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	99.128 min				
出願人代理人	C. him				
<b>志賀</b> 正武	CONCA MITE PATENT OFFICE				
殿	L PATENT S				
あて名	PCT				
<del>7</del> 169−8935	国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨				
東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号	の決定の送付の通知書				
ORビル 志賀国際特許事務所	(法施行規則第41条)				
	(PCT規則44.1)				
	発送日 (日. 月. 年) <b>07.12.99</b>				
HIER LAND NOW I					
出願人又は代理人 の書類記号 PC-8282	今後の手続きについては、下記1及び4を参照。 				
国際出願番号	国際出願日				
PCT/JP99/04674	(日.月.年) 30.08.99				
出願人(氏名又は名称)					
日本電信電話株式会社					
1. X 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書と PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提					
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することが	できる(PCT規則46参照)。				
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の 詳細については添付用紙の備考を参照する。					
どこへ 直接次の場所へ					
The International Bureau of WIF 34, chemin des Colombettes					
1211 Geneva 20, Switzerland					
Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照す					
2 □ 国際調本和生が作品されたいこと 及び注策 2 条策	の項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成				
2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。					
3.	自加手数料の納付に対する異職の申立てに関して、出願人に下				
〒 記の点を通知する。					
□ 異職の甲立てと当該異議についての決定を、その へ送付することを求める出願人の請求とともに、	の異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁 国際事務局へ送付した。				
当該異議についての決定は、まだ行われていない					
4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。	. *				
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局に きは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がP(	よりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むと CT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように				

9743 5 D 権限のある職員 名称及びあて名 特許庁長官 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3551 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

出願人が優先日から30月まで(官庁によってはもっと遅く)国内段階の開始を延期することを望むときは、優先

国際予備審査の請求審若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第Ⅱ章に拘束 されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定

、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

日から19月以内に、国際予備審査の請求審が提出されなければならない。

手続を取らなければならない。

# 注 意

- 1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46. 1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
- 2. 条約22条(2) に規定する期間に注意してください。
- 3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

## [申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類
  - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
  - 〇必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
  - ○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

- 〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル 財団法人 日本特許情報機構 サービス課 TEL 03-5690-3900
- 注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。

#### 様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特 許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合に は、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

#### PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分(請求の範囲、明細書及び図面)が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

#### 補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を(更に)補正することができる。

明細書及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT28条(又はPCT41条)の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

#### いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の 満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に 受理されたものとみなすことを強調しておく(PCT規則46.1)。

#### 補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない (PCT規則46.2)。 国際予備審査の請求書を提出した/する場合については、以下を参照すること。

#### どのように.

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。 差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。 差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する 場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さ なければならない(PCT実施細則第205号(b))。

補正は国際公開の言語で行う。

#### 補正書にどのような書類を添付しなければならないか

### 書簡 (PCT実施細則第205号(b))

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない(「PCT19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照)。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合 、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に 記載した各請求の範囲との関連で次の表示 (2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることがで きる。) をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

#### 様式PCT/ISA/220の備考(続き)

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

- 1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]: "請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。"
- 2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]: "請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。"
- 3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]: "請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。"又は

"請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。"

4. [各種の補正がある場合]:

"請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び 16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及 び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。"

"PCT19条(1)の規定に基づく説明書" (PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書 簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは"PCT1 9条(1)の規定に基づく説明書"の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載して はならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に 関してのみ行うことができる。

#### 国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代 わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第Ⅱ巻を参照。

PCT

# 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8282	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP99/04674	国際出願日(日.月.年)	30.08.99	優先日 (日.月.年)	28. 08. 98
出願人 (氏名又は名称) 日本電信電話	株式会社			
		<u> </u>		
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される		第41条(PCT18纟	条)の規定に従い!	出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で3	ページである。			
この調査報告に引用された先行打	技術文献の写しも添	付されている。		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除っ □ この国際調査機関に提出さ	(ほか、この国際出 れた国際出願の翻詞	願がされたものに基っ R文に基づき国際調査	づき国際調査を行 を行った。	った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書		を含んでおり、次の配	配列表に基づき国際	祭調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルラ	ディスクによる配列表	•	
出願後に、この国際調査機	関に提出された書配	面による配列表		•
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出されたフェ	<b>ノキシブルディスクに</b>	よる配列表	
□ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。				事項を含まない旨の陳述
■ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシス	ブルディスクによる配	別表に記録した配	別が同一である旨の陳述
2.   請求の範囲の一部の調査な	<b>ぶできない(第I欄</b>	参照)。		
3. 党明の単一性が欠如してい	、る(第Ⅱ欄参照)	o		
4. 発明の名称は 🗓 出	<b>種人が提出したもの</b>	を承認する。		
□ 次1	に示すように国際調	査機関が作成した。		<u> </u>
5. 要約は 🗓 出版	<b>重人が提出したもの</b>	を承認する。		
国語	際調査機関が作成し	ように、法施行規則9 た。出願人は、この[ を提出することができ	国際調査報告の発	則38.2(b)) の規定により 送の日から1カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表される図は、 第3 図とする。 □ 出版	<b>頂人が示したとおり</b>	である。	なし	
. □ 出版	<b>頂人は図を示さなか</b>	った。		
又 本	団は発明の特徴を一	層よく表している。		•



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl6 G11B11/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl6 G11B11/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-1999年

日本国登録実用新案公報

1994-1999年

日本国実用新案登録公報

1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献			
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の固別が関連するとさは、その関連する固別の表示	明水少配四少田万	
X	EP, 196332, A (NIPPON SHEET GLASS CO LTD) 15. 11月. 1984 (15. 11. 84) & JP, 60-150614, A & JP, 60-107815, A & JP, 60-200887, A & WO, 8502292, A & US, 4608142, A & DE, 3482886, A ← WO た門 たいようので	1, 2, 4, 5, 9-13	
х	JP, 9-81978, A (日本放送協会) 28. 3月. 1997 (28. 03. 97) (ファミリーなし)	1, 2, 4, 5, 9-12	

# 又 C欄の続きにも文献が列挙されている。

### パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 22.11.99	国際調査報告の発送日 07.12.99
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 敬介
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3551

			- 1	<b>B</b>
团	際	誀	杳	占

 C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X X	IP. 6-89480. A (株式会社リコー)	15, 16,
- <b>-</b>	29.3月.1994(29.03.94) (ファミリーなし)	18
<b>A</b> .	JP, 60-193147, A (富士通株式会社) 1. 10月. 1985 (01. 10. 85) (ファミリーなし)	1 0
· A	JP, 5-250745, A (株式会社神戸製鋼所) 28.9月.1993 (28.09.93) (ファミリーなし)	11, 12
Α	JP, 5-303776, A (富士通株式会社) 16.11月.1993 (16.11.93) (ファミリーなし)	11, 12